

(独)国際協力機構(有償資金協力部門)

http://www.jica.go.jp

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

我が国の政府開発援助(ODA)を行う中枢機関として、開発途上地域の経済社会開発等にかかわる様々な分野にわたり低利・超長期の譲許性の高い資金を供与する業務を行っている。具体的には、以下の通り。

- ・ 円借款: 開発途上地域の政府等に対し、その行う開発事業(開発途上地域の経済及び社会の開発に寄与し、かつ、我が国との経済交流を促進するために必要と認められる事業)の実施に必要な資金又は当該地域の経済の安定に関する計画の達成に必要な資金の貸付。
- ・ 海外投融資: 我が国又は開発途上地域の法人等に対し、その行う開発事業の実施に必要な資金の貸付又は出資。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

29年度財政投融資計画額	28年度末財政投融資残高見込み
5,487	20,626

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	28年度	29年度	増 減
1. 国からの補助金等	-	-	-
2. 国への資金移転	△2,373	-	+2,373
1~2 小計	△2,373	-	+2,373
3. 国からの出資金等の機会費用分	5,682	1,732	△3,950
1~3 小計	3,309	1,732	△1,577
4. 欠損金の増減分	-	-	-
1~4 合計=政策コスト(A)	3,309	1,732	△1,577
分析期間(年)	40	40	-

③ 経年比較分析

(単位:億円)

区 分	28年度	29年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	3,309	1,732	△1,577
(A') (A)を28年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	3,309	5,128	+1,819
(B) (A')のうち29年度以降に発生する政策コスト	3,534	5,128	+1,594

29年度の政策コストは1,732億円である。28年度と29年度の前提金利の変化による影響を捨象し、29年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは28年度から1,594億円増加したと分析される。このような実質的なコスト増は、以下の要因によるものと考えられる。

- ・ 29年度新規融資分によるコスト増 (+ 861億円)
- ・ 27年度、28年度運用残の28年度分析と29年度分析の差によるコスト減 (△ 1,187億円)
- ・ 貸倒によるコスト増 (+ 648億円)
- ・ その他(事務費の増等) (+ 1,272億円)

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	28年度	29年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	3,309	1,732	△1,577
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	35,001	21,049	△13,953
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△31,693	△19,317	+12,376
国からの補助金等	-	-	-
国への資金移転	△2,373	-	+2,373
剰余金等の増減に伴う政策コスト	△29,517	△19,436	+10,081
出資金等の機会費用分	198	119	△79

<参考> 補助金・出資金等の29年度予算計上額

補助金等 - 億円
出資金等 452 億円

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 29年度政策コスト【再掲】	1,732
① 繰上償還	-
② 貸倒	3,952
③ その他(利ざや等)	△2,220

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)
貸付及び調達金利+1%	9,431(+7,699)
増減額のうち機会費用の増減額	+13,336
貸倒償却額+10%	2,381(+649)
増減額のうち機会費用の増減額	+649

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

[試算の概要]

- ① 試算の対象: 有償資金協力勘定
- ② 試算の対象事業規模: 平成27年度末出融資残高11兆6,086億円、平成28・29年度出融資予定額2兆2,580億円。
- ③ 分析期間: 平成29年度から最長の債権が回収される平成68年度までの40年間。
- ④ 新規貸付分の貸付金利については、機構の標準的融資条件を適用している。

[将来の事業見通しの考え方]

- ① 繰上償還については、ODAが極めて譲許的条件での貸付であるため、将来年度の分析にあたって無視し得るとの判断から見込んでいない。
- ② 事務費については、29年度分について新規融資に係る事務費と既往案件管理に係る事務費とに区分した上で、30年度以降後者について残高推移に応じて減少させることとしている。
- ③ 貸倒については、ソブリン債権について、パルククラブ等公的機関の特殊性を可能な限り反映させるよう内部的なカントリーレーティングに基づいて推計、一方、非ソブリン債権について、民間金融機関に広く利用されている外部の統計データを援用して貸倒償却を算出している。合計の貸倒償却率は下表のとおり。

(単位:%)

年 度	(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)
	24	25	26	27	28	29	30~68(累積率)
貸倒償却率	-	-	-	-	-	-	5.2%

※各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

有償資金協力勘定において一般会計から出資金を受け入れているが、これは政府開発援助（ODA）として開発途上地域に対し長期・低利の譲許性の高い資金を供与するために必要な財源として受け入れているものである。

（根拠法令等）

・出資金規定

＜独立行政法人国際協力機構法＞

第5条 第2項 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に追加して出資することができる。

・国庫納付規定

＜独立行政法人国際協力機構法＞

第31条 第4項 機構は、有償資金協力勘定について、毎事業年度、その損益計算において利益を生じたときは、前事業年度から繰り越した損失をうめ、なお残余があるときは、その残余の額を、準備金として、有償資金協力勘定に整理された資本金の額と同額に達するまでは、積み立てなければならない。

第31条 第7項 機構は、第4項の規定による残余の額から同項の規定により準備金として積み立てた額を控除した残額を、翌事業年度の5月31日までに国庫に納付しなければならない。

6. 特記事項など

有償資金協力業務においては、独立行政法人国際協力機構法により、資金の供与条件が開発途上地域にとって重い負担とならないよう金利、償還期間等について緩やかな条件が付されているものに限ることが定められており、これを踏まえた業務運営を行っている。この結果、長期・低利の譲許性の高い資金を開発途上国政府等に供与することにより、借入金利よりも低い金利で貸し付ける場合が多くなる構造となっている。

（参考）当該事業の成果、社会・経済的便益など

＜事業の定量的成果＞

- ・昭和36年～平成27年度の出融資承諾累計額：34兆107億円
- ・昭和36年～平成27年度の出融資実行累計額：25兆171億円
- ・平成27年度出融資承諾実績：2兆2,609億円
- ・平成27年度出融資実行実績：9,715億円
- ・平成27年度末出融資残高：11兆6,086億円

＜社会・経済的便益＞

- ・日本の継続的な支援により、開発途上国との良好な外交関係の構築・維持に貢献。
- ・インフラ整備や貧困対策を行うことにより、開発途上国の経済・社会開発、貧困削減、環境保全、民生の向上及び経済の安定に貢献。
- ・地球温暖化等地球規模問題への対応、平和構築への貢献、災害への対応を通じて国際社会の安定と発展に貢献。
- ・知的支援を行うことにより、開発途上国の制度・政策改善や人的能力の向上に貢献。
- ・民間部門や地方自治体、NGO、大学等有する経験と技術・知見の活用を通じ、日本と開発途上国との経済交流や人材交流等を促進。

＜参考1＞開発途上国の経済発展と有償資金協力の役割に関する調査

・1970年から2007年のデータを利用して、援助とGDPの相関関係を検証したところ、援助受入国のGDP1%相当の援助の増加は1人あたりGDP成長率を約0.30%上昇させる。（C. Arndt, S. Jones and F. Tarp (2015) "Assessing Foreign Aid's Long-Run Contribution to Growth and Development"）

・援助データを有償資金と無償資金に分類した上で、経済成長（一人当たりGDP成長率）に与える効果の相違を計測したところ、1970～1997年のデータを利用して計測する場合、相手国の政策・制度環境とは関係なく有償資金の経済成長促進効果が確認されるとしている。

（Kohama, H., Sawada, Y. and Kono, H. (2003) "Aid, Policies, and Growth Reconsidered"）

・日米英仏独による援助が援助受入国への直接投資に影響を与えているかを分析したところ、一般的には援助は直接投資を促進する効果はないが、日本の援助については日本企業の直接投資に正の影響をもたらしている。（木村秀美・戸堂康之（2007）「開発援助は直接投資の先兵か？重力モデルによる推計」）

＜参考2＞円借款の社会的便益指標

・平成18年度～27年度の10年間に事後評価を実施した開発事業の社会的便益を示す指標であるEIRR（経済的内部収益率）の平均値は18.88%。（（独）国際協力機構調査、平成28年度実施）

＜参考3＞ミレニアム開発目標への円借款による直接的・間接的取組み（（独）国際協力機構調査、平成27年度実施）

【安全な飲料水】

平成18年度～27年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における上水道整備事業により約6,678万人に対して安全な飲料水を供給。

【防災】

平成18年度～27年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における洪水制御等の事業により、約3,121万人を災害の危険性から守ることに貢献。

【空港】

平成18年度～27年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における空港整備事業により、年間約1億135万人の旅客需要に対応。

【鉄道】

平成18年度～27年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における鉄道整備事業により、年間約25.5億人の旅客輸送に貢献。

【道路】

平成18年度～27年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における道路整備事業により、約8,393kmの新規道路の整備及び約1万9,535kmの既存道路の改修を実施し、約326万台／日の交通量に貢献。

【港湾】

平成18年度～27年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における港湾整備事業により、年間貨物取扱量約4億2,396万トンに貢献。

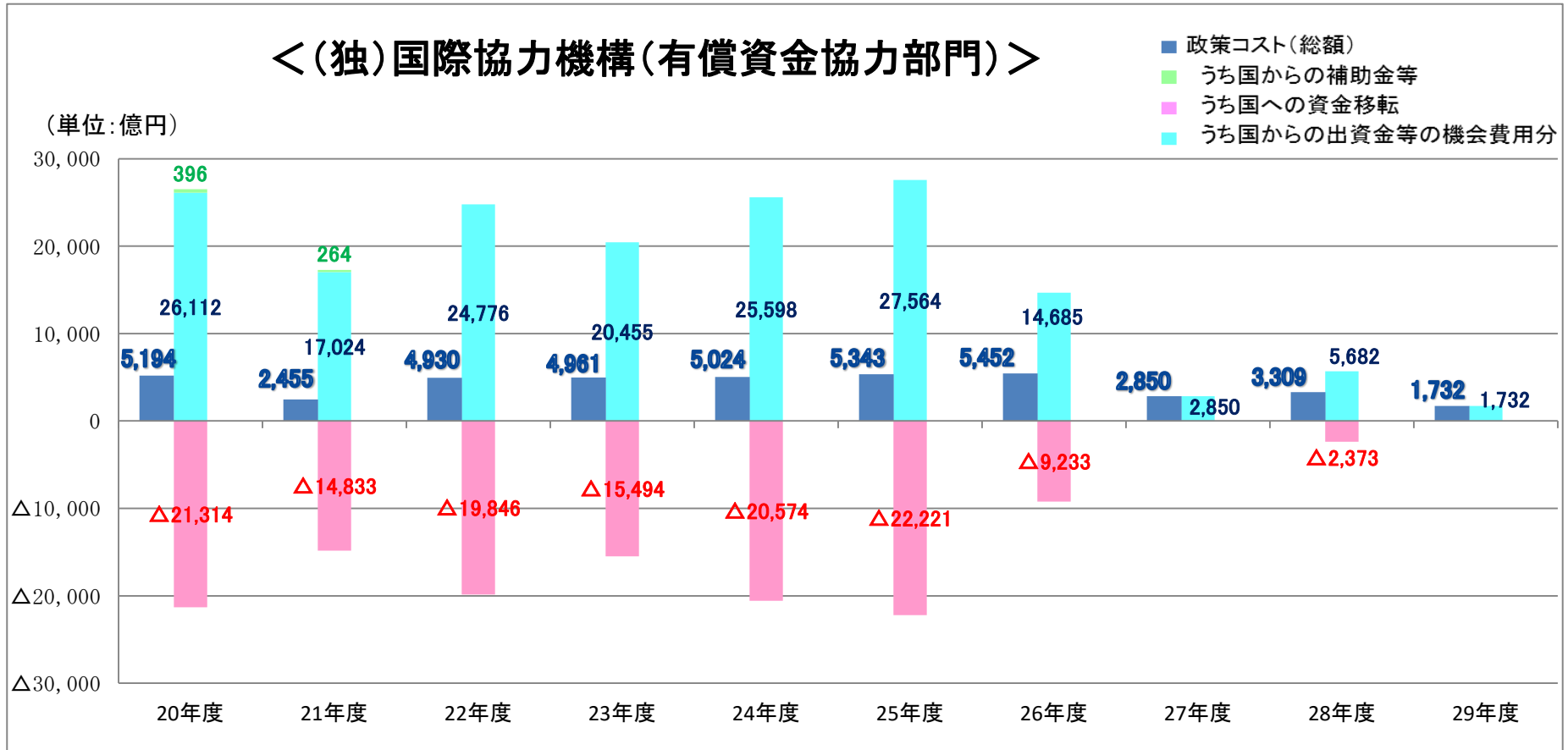
【発電】

平成18年度～27年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における発電所整備事業により、年間約10万2,447GWh（2015年の世界平均にて約3,749万人の電力消費量に相当）の発電を支援。

【環境】

平成18年度～27年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における植林事業により、約183万ha（東京都の面積（21.9万ha）の約8.36倍に相当）の植林を支援。

(参考) 構成要素別政策コストの推移



(注1) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(注2) 20年度は、旧国際協力銀行(海外経済協力勘定)の政策コスト額である。

(ポイント)

- 政策コスト(総額)の増減幅が大きい年度があるが、これは前提金利の影響が主な原因である。(独)国際協力機構有償資金協力部門の政府出資金残高は約8兆円であるため、前提金利の変動によって政策コスト(総額)に大きな影響を与える構造となっている。(平成29年度末における出資金残高(見込)8.0兆円)

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表 (有償資金協力勘定)

(単位:百万円)

科目	27年度末実績	28年度末見込	29年度末計画	科目	27年度末実績	28年度末見込	29年度末計画
流動資産	11,526,038	11,957,504	12,432,379	流動負債	291,432	247,313	232,483
現金及び預金	87,531	214,449	165,497	1年以内償還予定債券	-	-	20,000
貸付金	11,502,091	11,823,573	12,364,439	1年以内償還予定財政融資資金借入金	219,212	188,060	166,204
貸倒引当金	△153,208	△169,229	△188,253	未払金	6,024	6,024	6,024
未収収益	35,529	35,572	37,582	未払費用	6,794	6,537	6,216
金融派生商品	-	90	65	金融派生商品	43,259	30,611	17,873
差入保証金	43,182	43,182	43,182	リース債務	32	26	140
その他の流動資産	10,913	9,867	9,867	預り金	24	24	24
固定資産	52,268	88,561	114,896	前受収益	22	29	15
有形固定資産	8,610	8,653	9,425	引当金	16,026	16,002	15,986
建物	1,669	1,647	1,714	賞与引当金	260	241	244
土地	6,612	6,612	6,612	偶発損失引当金	15,766	15,761	15,741
建設仮勘定	13	38	328	仮受金	38	-	-
その他の有形固定資産	316	356	771	固定負債	2,019,783	2,361,730	2,806,458
無形固定資産	236	3,275	7,048	債券	477,305	612,305	738,305
商標権	1	0	0	債券発行差額	△169	△122	△75
ソフトウェア	43	206	6,733	財政融資資金借入金	1,537,319	1,742,259	2,058,755
ソフトウェア仮勘定	192	3,068	314	長期リース債務	33	21	240
投資その他の資産	43,422	76,633	98,424	長期預り金	1,161	3,139	5,117
投資有価証券	924	3,682	10,462	退職給付引当金	4,063	4,057	4,045
関係会社株式	41,753	58,762	73,762	資産除去債務	70	70	70
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	63,845	87,071	87,071	(負債合計)	2,311,215	2,609,043	3,038,942
貸倒引当金	△63,845	△73,603	△73,603	資本金			
長期前払費用	18	18	18	政府出資金	7,862,158	7,992,228	8,037,408
差入保証金	727	703	713	利益剰余金	1,472,558	1,514,138	1,536,746
資産合計	11,578,306	12,046,065	12,547,274	準備金	1,369,796	1,472,558	1,514,138
				当期末処分利益	102,762	41,580	22,608
				(うち当期総利益)	(102,762)	(41,580)	(22,608)
				評価・換算差額等	△67,625	△69,343	△65,821
				その他有価証券評価差額金	△52	△79	△79
				繰延ヘッジ損益	△67,573	△69,264	△65,741
				(純資産合計)	9,267,091	9,437,022	9,508,333
				負債・純資産合計	11,578,306	12,046,065	12,547,274

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書 (有償資金協力勘定)

(単位:百万円)

科目	27年度末実績	28年度末見込	29年度末計画
経常費用		90,402	
有償資金協力業務関係費	90,402		127,603
(債券利息)	(5,751)		(6,598)
(借入金利息)	(21,180)		(18,899)
(金利スワップ支払利息)	(8,228)		(8,461)
(業務委託費)	(22,204)		(45,538)
(債券発行費)	(329)		(719)
(外国為替差損)	(-)		(4)
(人件費)	(3,625)		(3,980)
(賞与引当金繰入)	(260)		(241)
(退職給付費用)	(133)		(323)
(物件費)	(12,542)		(16,608)
(減価償却費)	(246)		(206)
(税金)	(81)		(104)
(投資有価証券評価等損)	(78)		(-)
(関係会社株式評価等損)	(845)		(-)
(貸倒引当金繰入)	(10,798)		(25,779)
(偶発損失引当金繰入)	(4,089)		(-)
(その他業務費用)	(13)		(-)
(予備費)	(-)		(141)
経常収益		190,130	
有償資金協力業務収入	189,266		169,178
(貸付金利息)	(161,474)		(155,209)
(国債等債券利息)	(9)		(0)
(受取配当金)	(24,369)		(10,215)
(貸付手数料)	(3,391)		(3,754)
(外国為替差益)	(11)		(-)
(関係会社株式評価等益)	(12)		(-)
財務収益	34		1
雑益	810		40
償却債権取立益	20		10
経常利益		99,728	
臨時損失		6	
固定資産除却損	3		45
固定資産売却損	3		2
臨時利益		3,041	
固定資産売却益	8		1
厚生年金基金代行返上益	3,032		-
当期純利益		102,762	
当期総利益		102,762	

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。